

札幌商工会議所
業界動向調査結果（10月）

札幌市及び道内の主な経済概況

平成18年12月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

実施調査結果（調査内容：10月分）

総 括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

10月の業界動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

札幌市及び北海道の主な経済概況

総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

公共工事発注・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

住宅着工・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

個人消費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

来道客数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

札幌ビジネス地区オフィスビル空室・・・・・・・・・・・・ 9

企業倒産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

雇用情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

札幌商工会議所
業界動向調査

調 査 概 要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
③トピックス
a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

調 査 結 果（10月の業界動向）

〈 総 括 〉

道内景気は、原油価格の高止まりに伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫しているが、観光関連が堅調に推移しているほか、日本ハム球団の優勝セールで百貨店売上が増加するなど、幾分持ち直している。

設備投資は、大手製造業の能力増強投資のほか、道内企業の投資マインドにも幾分改善がみられ前年を上回って推移している。住宅投資は、10月の新設住宅着工戸数が前年比10.3%減と3ヶ月連続の減少となった。利用関係別では、持ち家が1年ぶりの前年割れとなったほか、貸家は2ヶ月ぶりのマイナス、分譲は3ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資をみると、10月の公共工事請負金額は予算面の制約もあり、国、道および市町村からの発注がいずれも前年を下回り同9.2%減となった。個人消費は、9月の大型小売店売上高は既存店ベースで前年比0.7%減、全店ベースでは同0.9%減となった。しかし、直近では北海道日本ハムの優勝セールが寄与し持ち直している。9月の売上を業態別（既存店ベース）でみると、百貨店は、気温が高めに推移したことから秋物衣料の売れ行きが不振となった。スーパーは、飲食料品は底堅く推移したものの、衣料品が低迷した。観光関連では、知床・旭山動物園の人气が持続していることもあり、9月の来道客数は同1.4%増と6ヶ月連続で前年を上回った。

一方、9月の鉱工業生産指数は前年比0.9%増と7ヶ月連続して増加した。化学工業などで低下したものの、一般機械工業などで上昇した。10月の企業倒産は、件数では前年比36.8%増となり、負債総額では大型倒産の発生により同8.6倍の大幅増となった。雇用情勢をみると、10月の有効求人倍率（常用）は、新規求人数が卸・小売業などで減少したものの製造業やサービス業などで増加したため、前年比0.02ポイント改善し0.57倍となった。

《 10月の業界動向 》

建設業界

建設業界は相変わらず厳しい業況のまま推移している。景気回復しつつあるとの報道はあるが、北海道の建設業界は公共事業の減少に伴い厳しい業況にある。原油の高騰もやや減少に転じてきており、影響は徐々に回復基調にある。

住宅業界

今年の北海道の新設住宅着工戸数は、9月末現在、昨年比プラスで推移している。「持家」が6%のプラス、「貸家」が約8%のプラス、分譲受託が30%以上のマイナスで、トータル1%のプラスとなっている。

建築確認申請数が順調との一部報道もあるが、実際の着工数との乖離が見られ、確認申請だけでは判断できない。景気回復の実感はあまりなく、底だった昨年度よりは若干上向き程度の感じである。

昨年度よりはわずかに受注、売上とも回復基調である。これから冬期間に入り、各社とも着工数は少なくなる。この時期にキャンペーン等により受注を確保し、来春の着工に向けた体制を整えている。

トピックス的事項としては、原油価格の高止まりによる資材や運送価格の上昇。原油価格の高止まりによる暖房熱源の変化（ガス、オール電化の台頭）、ゼロ金利解除に伴うローン金利上昇局面による影響。消費税アップ議論、土地価格の底打ちと二極化（地方は動かず、中心部は上昇）。新エネルギー、エコを目指した商品開発。免震・制震・耐震、着実に自己資本を蓄積している企業と債務超過直前の企業の二極化。都心部高層マンションの供給過剰感により、現在分譲住宅は前年比大幅減。

貨物運送業界

取扱量は、前年10月とほぼ同量だが、前月よりは増えている。売上げについては、前年10月及び前月と比較しても、伸びている。部門別に見てみると、特積と区域が伸びているが、他部門ではほぼ横ばいといったところである。

関東方面からの特積み貨物の発送が好調なこともあり、今後においても、順調に推移していく見通しである。

原油価格の上昇による影響を、運賃に転嫁できている業者が増えつつある。

機械関連業界

10月は、前年比68.6%増加、前月比18.8%増加している。10月は上期期末ということもあり、3月に続き今年2番目の売上となった。

札幌の機械加工工場も夏場はかなり忙しい状況が続いたが、一段落ついたかというところである。素材もステンレスが再度の値上げを言われてなかなか安定しない状況である。

事務機・OA関連

事務機・OA関連全体で、前年同月比105%、前月比93%となった。10月単月では、ここ数ヶ月の傾向と変わらず民間の情報系ネットワーク（グループウェア）の買い替え需要があり、サーバー・PCの販売は順調であったが、公共系では引き続き動きが鈍かった。複写機・プリンタ関連もカラー機の販売では引き続き順調で、それに伴うプリンタサプライも順調に伸びている。

11・12月の見通しとしては、札幌地区で前年同期比98%、その他道内で96%と見込んでいる。札幌地区ではOA関連の設備投資では、情報系ネットワーク構築から一巡しサーバー・PCの更新需要が民間ではそこそこに推移しそうだが、道内全体では、公共・民間ともに引き続き需要低迷の状況に変わりなく前年同期を上回ることはないと思われる。

現在、国内のPC市場は成熟期を迎えており、2つの特徴が顕在化している。1つは企業向けのPCの新規需要は期待できない状況で、買い替え需要のサイクルが顕著になっている。もう1つは家庭市場においてもPCの世帯普及率が高まり飽和状態となっていて、家庭での需要は地上波デジタル化による薄型TVに流れている状況となっている。

現在PCの販売が伸び悩む状況にあるが、新たにWindows Vistaの発売やセキュリティ対策の提案など、新たに顧客のニーズを引き出す提案がベンダーとして必要になっている。

総合スーパー業界

10月は全体的に暖かく穏やかな気候の日々が多かったこともあり、来店客数はほぼ前年並みを確保し、青果物などの食料品を中心に販売単価及び買上げ点数ともに上昇したことなどから、既存店ベースの売上高は前年を上回った。

北海道日本ハムファイターズの優勝という明るい話題も合ったが、日本ハム製品を中心に、加工肉（ハム・ソーセージ）の売上効果はあがったものの、食料品全体の売上に対する影響は限定的であった。

全道各地域のグループ各社の既存店売上高は、全体としては長らく続いた低迷傾向から底を打ち、やや明るい兆しが見えてきた感があるが、札幌市を中心とする周辺地域では、大型店の出店加速による競争が一段と激しさを増しており、既存店の売上状況も厳しさを脱していない。当面は札幌圏を中心として「競争デフレ」ともいえるべき販売単価の低下傾向は続くものと思われる。

大手総合スーパー再建問題や持株会社方式による流通企業グループの形成に象徴される業界再編の動きは、地方の中堅・中小スーパーにも波及してきており、経営破たんや企業統合の形で顕在化してきている。

飲食業

前年比86.7%、9月に引き続き、飲酒運転取締りの影響が大きく、なかなか売上が伸びてくれない。

札幌駅、駅前通に本州企業の居酒屋がかなり出店してくるので、今後も厳しい状況が予想される。

ホテル業界

市内ホテルは前月に引き続き学会や大会が多く開催され稼働率でも対前年を上回る傾向にあるが、月中からオフシーズン料金に入り例年のごとく客単価が下落傾向にある。

エージェントや市内ホテル同士の価格政策による低単価争いからの脱却を図り、それぞれの収益に見合った価格できちんと販売し集客していけるかが、今後のホテル間の大きな課題である。

北海道日本ハムファイターズの日本一が、各業界に経済効果として現れている。道内のホテル業界でもブームに乗り確実に集客を延ばしているホテルもある。

エネルギー業界

10月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大に加え、燃料価格高騰による自家発から売電への切替や、特定規模需要の「紙・パルプ」「鉄鋼業」の需要増などから、24億8千万kWh、対前年伸び率は2.2%と高めの伸びとなった。

電灯では、オール電化住宅の普及拡大に伴い、時間帯別電灯（対前年伸び率12.4%）が高い伸びとなったことなどから、対前年伸び率は1.4%と堅調な伸びとなりました。

電力では、低圧電力（対前年伸び率マイナス2.1%）の契約電力の減少などにより、対年伸び率はマイナス1.0%と前年実績を下回りました。

特定規模需要では、燃料価格高騰による自家発から売電への切替に加え、「紙・パルプ」「鉄鋼業」の需要増などから、対前年伸び率は3.0%と高い伸びとなった。

また大口電力では、「化学工業」（対前年伸び率マイナス14.7%）が前年実績を下回ったものの、「食料品製造業」（対前年伸び率15.2%）、「紙・パルプ」（対前年伸び率10.4%）、「鉄鋼業」（対前年伸び率10.7%）が好調に推移していることなどから、対前年伸び率は5.1%と11カ月連続で前年実績を上回った。

定山溪

前年度との比較ではマイナス1%、前月比10%増（取扱量、売上ともに）となっている。やはり10月の紅葉と9月下旬～10月下旬までのかっぱバスの運行が下降気味の入り込みに歯止めとなったと思う。特に海外からの入込が好調であった。反面2名対応が多くなり、人員稼働率が低下した。

現状では11月～1月までの予約状況が好転、特に11月に入ってスキー場のオープンが早くなったこともあり、スキー客が、若干、今のところ増加しているように思われる。また、12月、1月とスキの修学旅行も好調で昨年以上のものが期待できると思う。

海外からの予約の中で2月の1日、正月の中国本土からの予約が目立っており、タイ・マレーシアとともに多いい期待しているところである。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果（10月）
札幌市及び道内の主な経済概況

平成18年12月25日 発行

【お問い合わせ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL：011-231-1330 FAX：011-222-5215
Mail：kikaku@sapporo-cci.or.jp